

平成29年度 当初予算の概要

(特別会計・經常経費・国民健康保険特別会計)
(特別会計・經常経費・下水道事業特別会計)
(特別会計・經常経費・介護保険特別会計)
(特別会計・經常経費・後期高齢者医療特別会計)

大阪府松原市

〔 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〕

【総務費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金支払事業 (保険年金課)	2,610	2,731	一般財源 2,610	国民健康保険の保険者が共同してその目的を達成するために設立した国保連合会の運営に要する事務費の負担金を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,610 千円
運営協議会費	運営協議会費	国民健康保険運営協議会活動事業 (保険年金課)	655	658	一般財源 655	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、被保険者代表・保険医代表・公益代表・被用者保険等代表により組織する協議会を開催する <経費の内訳> ・報酬 525 千円 ・委託料 130 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費給付事業 (保険年金課)	9,732,882	9,972,943	国庫支出金 2,368,374 療養給付費等交付金 27,525 前期高齢者交付金 3,834,008 府支出金 500,387 共同事業交付金 204,889 一般財源 2,797,699	国民健康保険の一般被保険者の疾病及び負傷に対し、療養の給付を行う 平成29年度 平成28年度 一般被保険者数(年間平均) 33,804人 35,934人 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 9,732,882 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費給付事業 (保険年金課)	142,092	195,944	療養給付費等交付金 111,972 一般財源 30,120	国民健康保険の退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、療養の給付を行う 平成29年度 平成28年度 退職被保険者等数(年間平均) 441人 666人 給付割合 7割(義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 142,092 千円
	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費給付事業 (保険年金課)	290,715	321,825	国庫支出金 70,742 療養給付費等交付金 823 前期高齢者交付金 114,519 府支出金 14,947 共同事業交付金 6,120 一般財源 83,564	国民健康保険の一般被保険者の疾病及び負傷に対し、柔道整復、補装具装着、海外での療養等の療養費の支給を行う 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 290,715 千円
	退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費給付事業 (保険年金課)	3,029	6,122	療養給付費等交付金 2,387 一般財源 642	国民健康保険の退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、柔道整復、補装具装着、海外での療養等の療養費の支給を行う 給付割合 7割 (義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,029 千円
	審査支払手数料	審査支払事業 (保険年金課)	23,088	23,875	一般財源 23,088	保険医療機関等からの診療報酬明細書により療養の給付を行う際、適正な支払いを行うため、国保連合会が実施するレセプトの審査及び診療報酬計算のための電算処理に係る手数料を支払う <経費の内訳> ・役務費 23,088 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
高額療養費	一般被保険者 高額療養費	一般被保険者高額療養費給付事業 (保険年金課)	1,458,001	1,315,544	国庫支出金 354,787 療養給付費等交付金 4,123 前期高齢者交付金 574,340 府支出金 74,959 共同事業交付金 30,693 一般財源 419,099	国民健康保険の一般被保険者の1ヵ月当りの医療費が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額について高額療養費の支給を行い、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,458,001 千円
	退職被保険者等 高額療養費	退職被保険者等高額療養費給付事業 (保険年金課)	29,714	25,548	療養給付費等交付金 23,415 一般財源 6,299	国民健康保険の退職被保険者等の1ヵ月当りの医療費が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額について高額療養費の支給を行い、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 29,714 千円
	一般被保険者 高額介護 合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 (保険年金課)	800	800	国庫支出金 195 療養給付費等交付金 2 前期高齢者交付金 315 府支出金 41 共同事業交付金 17 一般財源 230	国民健康保険の一般被保険者が1年間において、疾病及び負傷並びに介護サービスの自己負担の合計額が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額を支給し、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 800 千円
	退職被保険者等 高額介護 合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 (保険年金課)	100	100	療養給付費等交付金 79 一般財源 21	国民健康保険の退職被保険者等が1年間において、疾病及び負傷並びに介護サービスの自己負担の合計額が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額を支給し、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 100 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費給付事業 (保険年金課)	50	50	国庫支出金 13 前期高齢者交付金 20 府支出金 3 共同事業交付金 1 一般財源 13	国民健康保険の一般被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたときの移送費の支給を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 50千円
	退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費給付事業 (保険年金課)	30	30	療養給付費等交付金 24 一般財源 6	国民健康保険の退職被保険者等が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたときの移送費の支給を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 30千円
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 (保険年金課)	84,042	88,245	一般財源 84,042	国民健康保険被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び医療機関への支払に伴う審査支払手数料の支払を行う 1件当たり金額 42万円 (産科医療補償制度に加入していない医療機関及び助産施設利用の場合、40万4千円) 〈経費の内訳〉 ・役務費 42千円 ・負担金、補助及び交付金 84,000千円
葬祭諸費	葬祭費	葬祭費給付事業 (保険年金課)	10,800	10,800	一般財源 10,800	国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者に葬祭費を支給する 1件当たり金額 4万円 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 10,800千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 (保険年金課)	26,067	27,119	府 支 出 金 6,516 一 般 財 源 19,551	国民健康保険被保険者の精神疾患・結核に対する医療の自己負担の軽減のため、自己負担相当額を給付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 26,067 千円

【後期高齢者支援金等】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金事業 (保険年金課)	1,889,626	1,946,869	国 庫 支 出 金 822,065 療養給付費等交付金 16,844 府 支 出 金 102,514 一 般 財 源 948,203	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち、現役世代が負担する後期高齢者支援金について支出する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,889,626 千円
	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金事業 (保険年金課)	173	164	一 般 財 源 173	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、後期高齢者支援金の拠出に係る事務費を支出する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 173 千円

【前期高齢者納付金等】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金事業 (保険年金課)	8,110	1,153	国 庫 支 出 金 1,974 府 支 出 金 417 一 般 財 源 5,719	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、65歳以上75歳未満の前期高齢者の加入割合に応じた財政調整制度において、負担が著しく過大となる保険者の負担軽減のための納付金を納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 8,110 千円

【前期高齢者納付金等】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
前期高齢者納付金等	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金事業 (保険年金課)	171	158	一般財源 171	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、前期高齢者納付金の拠出に係る事務費を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 171 千円

【老人保健拠出金】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
老人保健拠出金	老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金 (保険年金課)	58	74	一般財源 58	旧老人保健制度の規定により、老人保健医療費拠出金の精算に係る事務費を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 58 千円

【介護納付金】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護納付金	介護納付金	介護保険納付金事業 (保険年金課)	728,678	729,247	国庫支出金 318,508 府支出金 39,974 一般財源 370,196	介護給付費等に充てるため、40歳以上65歳未満の国民健康保険被保険者(第2号被保険者)が負担する保険料等を財源に、介護保険法の規定により各医療保険者に賦課される納付金を納付する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 728,678 千円

【共同事業拠出金】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
共同事業 拠出金	高額医療費 共同事業 拠出金	高額医療費共同事業拠出金 (保険年金課)	483,519	435,006	国庫支出金 120,860 府支出金 120,860 共同事業交付金 241,721 一般財源 78	80万円を超える高額な医療費の発生による影響を緩和するため、府内市町村からの拠出金を財源に国保連合会が高額医療費共同事業を行うことで、国民健康保険事業運営の安定化が図られる 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 483,519 千円
	保険財政 共同安定化 事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金 (保険年金課)	4,194,271	4,246,879	共同事業交付金 4,194,192 一般財源 79	80万円までのすべての医療費に係る費用負担を調整するため、府内市町村からの拠出金を財源に国保連合会が保険財政共同安定化事業を行うことで、保険料の平準化及び国民健康保険事業運営の安定化が図られる 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,194,271 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定健康 診査等 事業費	特定健康 診査等 事業費	特定健康診査等事業 (保険年金課)	81,362	80,185	国庫支出金 14,534 府支出金 14,534 諸収入 1,290 一般財源 51,004	生活習慣病の原因でもあるメタボリックシンドロームの割合が高いとされる40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,844 千円 ・旅費 8 千円 ・需用費 864 千円 ・役務費 4,804 千円 ・委託料 71,722 千円 ・備品購入費 120 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健事業費	保健衛生 普及費	医療費通知事業 (保険年金課)	8,475	8,179	一般財源 8,475	受診された医療機関や医療費等を通知することにより、国民健康保険被保険者の健康及び医療に対する意識を高め、医療費の適正化を図る <経費の内訳> ・ 役務費 5,712 千円 ・ 委託料 2,763 千円
		総合健康管理推進事業 (保険年金課)	20,100	18,500	一般財源 20,100	生活習慣病の予防や疾病の早期発見のため、人間ドック・脳ドックの総合健康診断を実施し、国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図る 人間ドック (1人25,000円市負担) 脳ドック (1人10,000円市負担) <経費の内訳> ・ 委託料 20,100 千円

【公債費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	31,400	36,867	一般財源 31,400	国民健康保険事業の安定した運営のため、歳計現金の不足に伴う国民健康保険特別会計の財政調整資金の一時借入に対する利子を支出する <経費の内訳> ・ 償還金、利子及び割引料 31,400 千円

〔 下 水 道 事 業 特 別 会 計 〕

【下水道費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道 総務費	一般管理費	受益者負担金徴収経費 (上下水道総務課)	2,020	2,086	一般財源 2,020	公共下水道の整備に伴い利益を受ける土地所有者に対し、受益者負担金を賦課・徴収する事務費 <経費の内訳> ・報償費 852 千円 ・旅費 1 千円 ・需用費 183 千円 ・役務費 165 千円 ・委託料 638 千円 ・使用料及び賃借料 81 千円 ・償還金、利子及び割引料 100 千円
下水道 管 理 費	公共下水道 管 理 費	管渠管理事業 (上下水道管理課)	31,100	30,217	使用料及び手数料 21,459 一般財源 9,641	供用開始区域内の公共下水道管渠の維持管理に要する事務費 <経費の内訳> ・旅費 9 千円 ・需用費 10,196 千円 ・役務費 384 千円 ・委託料 16,971 千円 ・使用料及び賃借料 1,090 千円 ・原材料費 590 千円 ・備品購入費 65 千円 ・負担金、補助及び交付金 1,795 千円
		天美ポンプ管理事業 (上下水道管理課)	38,614	36,944	一般財源 38,614	河川の増水時に緊急対応する天美ポンプ場の維持管理に要する事務費 <経費の内訳> ・需用費 8,045 千円 ・役務費 338 千円 ・委託料 30,231 千円

【下水道費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道費	使用料徴収費	下水道使用料徴収事業 (上下水道総務課)	6,504	6,370	使用料及び手数料 6,504	公共下水道の利用者に対し下水道使用料を賦課・徴収する事務費 <経費の内訳> ・旅費 2千円 ・需用費 14千円 ・役務費 73千円 ・委託料 6,315千円 ・償還金、利子及び割引料 100千円
	排水設備等 指導費	水質検査事業 (上下水道管理課)	1,549	1,402	一般財源 1,549	特定事業所から排水される水質の検査並びに事業者に対する行政指導に要する事務費 <経費の内訳> ・委託料 1,549千円
		排水設備事業 (上下水道管理課)	1,839	2,863	使用料及び手数料 920 一般財源 919	供用開始区域内の公共下水道への接続工事及び、排水設備の管理等に要する事務費 <経費の内訳> ・賃金 300千円 ・旅費 6千円 ・需用費 1,466千円 ・役務費 67千円
		水洗化普及促進事業 (上下水道管理課)	8,432	8,605	一般財源 8,432	供用開始区域内の公共下水道への接続を普及促進するための事務費 <経費の内訳> ・需用費 31千円 ・役務費 316千円 ・負担金、補助及び交付金 8,075千円 ・補償、補填及び賠償金 10千円

【下水道費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道管	流域下水道管理費	流域下水道管理費 (上下水道総務課)	397,372	386,042	使用料及び手数料 343,592 一般財源 53,780	大和川下流西部流域下水道事業として運営される今池水みらいセンターの維持管理に要する負担金 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 397,372 千円

【公債費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	元金	公債費(元金) (上下水道総務課)	4,036,637	3,888,106	使用料及び手数料 790,543 市債 1,777,200 一般財源 1,468,894	下水道事業に対しこれまでに発行した地方債に係る償還元金。なお、平成29年度は、457,800千円の借換債が含まれる 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 4,036,637 千円
	利子	公債費(利子) (上下水道総務課)	892,737	1,007,278	使用料及び手数料 338,986 一般財源 553,751	下水道事業に対しこれまでに発行した地方債及び一時借入金に係る利子 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 892,737 千円

[介 護 保 険 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等事業 (高齢介護課)	4,785	1,281	一 般 財 源 4,785	老人福祉法及び介護保険法に関する事業計画について評価を行い、「松原市日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」をもとに、次期事業計画を策定する。その他介護保険に関する委員会費用 〈経費の内訳〉 ・報酬 1,005 千円 ・委託料 3,780 千円
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,644	24,490	一 般 財 源 24,644	要介護（要支援）認定申請者について、訪問調査の結果及び主治医意見書等をもとに、松原市介護認定審査会を開催して介護認定を決定する。介護認定審査会に関する委員報酬、事務費等 平成29年度 平成28年度 月 15回 月 15回 審査件数 6,660件 6,480件 〈経費の内訳〉 ・報酬 18,900 千円 ・報償費 30 千円 ・旅費 6 千円 ・需用費 808 千円 ・役務費 4,468 千円 ・使用料及び賃借料 432 千円
	認定調査 等	認定調査事業 (高齢介護課)	49,860	49,095	諸 収 入 311 一 般 財 源 49,549	介護認定審査会に必要な資料として認定調査票を作成する際の認定調査料及び医師による主治医意見書作成料等 平成29年度 平成28年度 調査件数 6,660件 6,480件 〈経費の内訳〉 ・需用費 365 千円 ・役務費 34,769 千円 ・委託料 14,726 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	4,545,682	4,170,043	国庫支出金 1,116,425 支払基金交付金 1,272,791 府支出金 588,206 一般財源 1,568,260	要介護認定者について、訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,545,682 千円
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	811,725	795,551	国庫支出金 202,931 支払基金交付金 227,283 府支出金 101,466 一般財源 280,045	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域でできる限り生活を継続できるように、原則市町村が指定した事業所（グループホーム等）でサービスを受けた場合に保険給付を行う 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 認知症対応型通所介護 認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護 地域密着型介護老人福祉施設 地域密着型通所介護 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 811,725 千円
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,203,921	3,099,206	国庫支出金 640,784 支払基金交付金 897,098 府支出金 560,686 一般財源 1,105,353	介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）に入所した要介護認定者に対して、施設サービスを受けた場合に保険給付を行う 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,203,921 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	10,050	11,880	国庫支出金 2,512 支払基金交付金 2,814 府支出金 1,256 一般財源 3,468	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 10,050千円
	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	23,920	30,412	国庫支出金 5,980 支払基金交付金 6,698 府支出金 2,990 一般財源 8,252	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 23,920千円
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	522,012	509,577	国庫支出金 130,503 支払基金交付金 146,163 府支出金 65,252 一般財源 180,094	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要介護認定者や家族等の希望に基づいて、心身の状態等に適した介護サービスを利用できるように、介護サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 522,012千円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	442,022	563,172	国庫支出金 109,469 支払基金交付金 123,766 府支出金 56,289 一般財源 152,498	要支援認定者について、訪問入浴介護・訪問看護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う。なお、要支援の訪問介護・通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、平成30年3月末までに介護予防・生活支援サービス事業へ移行する 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 442,022千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	11,949	12,213	国庫支出金 2,987 支払基金交付金 3,346 府支出金 1,494 一般財源 4,122	要支援状態になっても、住み慣れた地域でできる限り生活できるように、原則市町村で指定した事業所でのサービスに係る保険給付を行う 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 11,949 千円
	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	10,034	7,818	国庫支出金 2,509 支払基金交付金 2,810 府支出金 1,255 一般財源 3,460	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 10,034 千円
	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	61,226	31,785	国庫支出金 15,307 支払基金交付金 17,143 府支出金 7,654 一般財源 21,122	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 61,226 千円
	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	46,858	84,162	国庫支出金 11,715 支払基金交付金 13,120 府支出金 5,857 一般財源 16,166	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要支援認定者や家族等の希望に基づいて、心身の状態等に適した介護予防サービスを利用できるように、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 46,858 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																		
高額介護サービス等	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	286,882	226,022	国庫支出金 71,720 支払基金交付金 80,327 府支出金 35,860 一般財源 98,975	<p>利用者の負担軽減を図るために、居宅・地域密着型・施設等のサービスを利用した際の1ヶ月の利用者負担額が下記の額を超える場合に、その超えた金額を保険給付する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">段階区分</th> <th>利用者負担 上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>上記第2段階以外の市民税世帯非課税者</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者</td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> <td>44,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 286,882 千円</p>	段階区分		利用者負担 上限額	第1段階	市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円	第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	37,200円	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者	44,400円
	段階区分		利用者負担 上限額																					
第1段階	市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円																						
第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円																						
第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円																						
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	37,200円																						
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者	44,400円																						
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	552	506	国庫支出金 138 支払基金交付金 155 府支出金 69 一般財源 190	<p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 552 千円</p>																		

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																						
高額医療 合算介護 サービス 等	高額医療 合算介護 サービス費	高額医療合算介護サービス 費事業 (高齢介護課)	26,991	27,300	国庫支出金 6,748 支払基金交付金 7,557 府支出金 3,374 一般財源 9,312	<p>同じ医療保険に加入する世帯内で介護保険と医療保険それぞれに自己負担がある場合、1年間の自己負担額が下記の利用者負担上限額を超えた分について、介護保険者と医療保険者で按分して保険給付を行う</p> <p>・利用者負担上限額表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得要件(70歳未満を含む世帯)</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎控除後の所得901万円超</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得 210万円以下</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得要件(70歳以上の世帯)</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>課税所得145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税 (所得が一定以下)</td> <td>19万円</td> </tr> </tbody> </table>	所得要件(70歳未満を含む世帯)	基準額	基礎控除後の所得901万円超	212万円	基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下	141万円	基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下	67万円	基礎控除後の所得 210万円以下	60万円	住民税非課税	34万円	所得要件(70歳以上の世帯)	基準額	課税所得145万円以上	67万円	課税所得145万円未満	56万円	住民税非課税	31万円	住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円
	所得要件(70歳未満を含む世帯)	基準額																										
基礎控除後の所得901万円超	212万円																											
基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下	141万円																											
基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下	67万円																											
基礎控除後の所得 210万円以下	60万円																											
住民税非課税	34万円																											
所得要件(70歳以上の世帯)	基準額																											
課税所得145万円以上	67万円																											
課税所得145万円未満	56万円																											
住民税非課税	31万円																											
住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円																											
	高額医療 合算介護 予防サ ービス費	高額医療合算介護予防サ ービス費事業 (高齢介護課)	700	700	国庫支出金 175 支払基金交付金 196 府支出金 88 一般財源 241	<p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 26,991 千円</p> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 700 千円</p>																						

【保険給付費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定入所者 介護 サービス 等	特定入所者 介護 サービス費	特定入所者介護サービス費 事業 (高齢介護課)	343,121	337,518	国庫支出金 83,820 支払基金交付金 96,074 府支出金 44,849 一般財源 118,378	介護保険施設に入所又は短期入所の利用をしている要介護認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 343,121 千円
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	1,152	600	国庫支出金 288 支払基金交付金 323 府支出金 144 一般財源 397	介護保険施設に短期入所の利用をしている要支援認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,152 千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	9,240	8,280	国庫支出金 2,310 支払基金交付金 2,587 府支出金 1,155 一般財源 3,188	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 〈経費の内訳〉 ・役務費 9,240 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢介護課) 【SC関連】	167,057	2,321	国庫支出金 41,765 支払基金交付金 46,776 府支出金 20,883 一般財源 57,633	要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防と生活支援サービス等を提供することにより、地域において自立して活動的で生きがいのある生活を送れるよう支援する 〈経費の内訳〉 ・需用費 926千円 ・役務費 5千円 ・委託料 6,026千円 ・負担金、補助及び交付金 160,100千円
	介護予防ケアマネジメント事業費	(新)介護予防ケアマネジメント事業 (高齢介護課)	43,494	—	国庫支出金 10,874 支払基金交付金 12,178 府支出金 5,437 一般財源 15,005	要支援者等に対して適切なアセスメントを実施し、具体的に介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 43,494千円
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業 (高齢介護課) 【SC関連】	25,936	25,126	国庫支出金 6,318 支払基金交付金 7,076 府支出金 3,159 諸収入 666 一般財源 8,717	要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する 〈経費の内訳〉 ・報酬 7,934千円 ・賃金 369千円 ・報償費 1,311千円 ・需用費 588千円 ・役務費 96千円 ・委託料 15,181千円 ・使用料及び賃借料 457千円
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	67,132	68,386	国庫支出金 26,181 府支出金 13,091 一般財源 27,860	地域包括支援センターを中核的機関として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,306千円 ・旅費 4千円 ・委託料 63,822千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	8,198	9,663	国庫支出金 3,197 府支出金 1,599 一般財源 3,402	真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかを、資料提出・現場確認及びヒアリング等により検証・是正することで、介護給付の適正な実施を行う 〈経費の内訳〉 ・報酬 6,247千円 ・旅費 8千円 ・需用費 223千円 ・役務費 347千円 ・委託料 1,373千円
		家族介護支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	1,381	821	国庫支出金 539 府支出金 269 一般財源 573	高齢者を介護している家族等の身体的及び精神的負担の軽減を図り、援助していくことで要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 510千円 ・役務費 5千円 ・委託料 466千円 ・扶助費 400千円
		地域自立生活支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	34,207	33,859	国庫支出金 13,341 府支出金 6,670 一般財源 14,196	高齢者が住み慣れた地域において自立した生活を継続できるように必要な事業を実施し、安心・安全な生活ができるよう支援する。また認知症について啓発に努め、認知症サポーター等を養成し地域での見守り体制の充実を図る 〈経費の内訳〉 ・報償費 8,740千円 ・需用費 29千円 ・役務費 649千円 ・委託料 24,789千円
	在宅医療・ 介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢介護課)	500	500	国庫支出金 195 府支出金 97 一般財源 208	医療と介護の両方が必要となった場合でも、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関や介護事業者等の関係者の連携を推進する 〈経費の内訳〉 ・委託料 500千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	生活支援 体制整備 事業費	(新)生活支援体制整備事業 (高齢介護課)	7,710	—	国庫支出金 3,007 府支出金 1,504 一般財源 3,199	地域の特性に応じて、多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 7,710 千円
	認知症総合 支援事業費	(新)認知症総合支援事業 (高齢介護課)	4,860	—	国庫支出金 1,895 府支出金 948 一般財源 2,017	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。また、医療・介護等の連携強化による、地域の支援体制構築と認知症ケアの向上を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 4,860 千円
その他諸費	審査支払 手数料	(新)審査支払事業 (高齢介護課)	215	—	国庫支出金 53 支払基金交付金 61 府支出金 26 一般財源 75	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した介護予防・生活支援サービス費等の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 〈経費の内訳〉 ・役務費 215 千円

【公債費】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (高齢介護課)	2,981	4,192	一般財源 2,981	介護保険特別会計に資金不足が生じた場合、一般会計等より一時的な資金を借入れる際に発生する利子を支出する 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 2,981 千円

〔 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 〕

【 総 務 費 】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	徴 収 費	徴収事業 (医療支援課)	5,491	5,559	繰 入 金 5,481 諸 収 入 10	後期高齢者医療保険料の納付書等の印刷製本費や郵送料等の徴収に係る所要経費 <経費の内訳> ・報酬 60 千円 ・需用費 747 千円 ・役務費 2,953 千円 ・委託料 1,731 千円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	事業名	29年度当初 千円	28年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者 医療広域 連合納付金	後期高齢者 医療広域 連合納付金	後期高齢者医療広域連合納 付金事業 (医療支援課)	1,570,441	1,433,732	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 1,220,047 繰 入 金 350,384 諸 収 入 10	収納された後期高齢者医療保険料を広域連合に納付し、広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担（府3/4、市1/4）を行う 後期高齢者医療広域連合納付金 1,220,057 千円 保険基盤安定繰出金 350,384 千円 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,570,441 千円